令和6年度

決算報告

令和6年度の決算がまとまり、令和7年第3回市議会定例会で認定されました。 令和6年度の決算の概要と市の財政状況についてお知らせします。

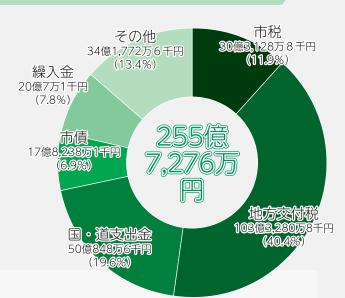
◆問い合わせ

令和6年度の一般会計は、皆さんから納めていただいた市税や、国からの交付金などの入ったお金(歳入)が、255億7,276万円でした。ここから、名寄地区中学校の整備事業、小学校・介護施設の空調設備整備、高校生年代までの医療費全額助成や、物価高騰対策など、さまざまな事業に使ったお金(歳出)が251億4,057万円となり、差し引き(形式収支)は4億3,219万円の黒字となりました。

※一般会計…地方公共団体が市税や地方交付税などを財源として福祉や教育などの行政サービスを行うための会計

一般会計決算(歳入)

一般会計の歳入は255億7,276万円で、前年度に比べ8億618万1千円の増となりました。「市税」は定額減税実施などにより1億771万円の減、「地方交付税」は物価高騰などが反映され2億138万8千円の増、「国・道支出金」は市営住宅建設や学校施設整備などにより3億850万1千円の増、「市債」は認定こども園の工事完了などから6億6,477万1千円の減、「繰入金」は財源の調整や事業目的に応じて基金を繰り入れたことから7億6,654万3千円の増、また、「その他」に含まれるふるさと納税寄附金は返礼品PRの工夫が功を奏し1億9,564万2千円の増となりました。



市 税 ……… 市民税、固定資産税など

地方交付税 …… どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるように国から交付されるお金

国・道支出金 … 児童手当、生活保護費や道路、公営住宅建設に伴う負担金など

市 債 ……… 主に公共施設整備のための長期の借入金

繰入金 ……… 基金 (貯金) の取り崩し その他 ……… 使用料、利用料、寄付金など

令和6年度の主な事業







一般会計決算(歳出)

一般会計の歳出は251億4,057万円で、前年度に 比べ8億957万2千円の増となりました。主な増減 理由は、「民生費」は認定こども園整備完了により 7億8,712万9千円の減、「衛生費」は病院事業会 計繰出金増から3億3,727万2千円の増、「商工 費」は観光施設整備事業などの減により2億3,829 万1千円の減、「土木費」は道路改良や市営住宅整 備から7億6,161万円の増、「公債費」は市債の償 還額の減から5,580万円の減となりました。

民生費 …… 高齢者、障がい者、児童福祉、保育所や生活保

護費などに要する経費

衛生費 …… 各種予防接種、保健業務や墓地、火葬場、ごみ

収集などに要する経費

農林業費 … 農業、林業、畜産業などに要する経費

商工費 …… 中小企業支援、商工業の振興、観光などに要す

る経費

土木費 …… 道路、河川や市営住宅に要する経費

消防費 …… 消防業務に要する経費

教育費 …… 小中学校、市立大学、文化センター、社会教育施設などに要する経費

公債費 …… 市債(借金)の償還金

その他 …… 庁舎管理、バスなどの地域交通、スポーツ施設、選挙や市議会などに要する経費

他 …… 庁舎管理、バスなどの地域交通特別会計・企業会計

※特別会計…特定の事業やサービスを提供するために、利用者からいただいた保険料や使用料などを財源として事業を運営するために設けられた会計のこと

※企業会計…自ら事業を行い、その事業で得た財源で運営する、民間企業と同様の経理をする会計のこと

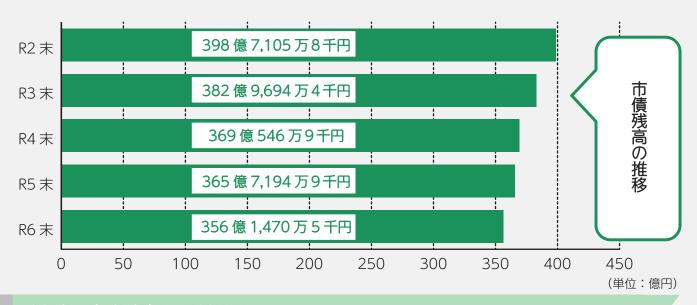
(単位:千円)

会計区分			歳入決算	歳出決算	差引
特別会計	玉	保険事業勘定	2,530,779	2,520,770	10,009
	保	直診勘定	209,273	209,273	
	介護	保険事業勘定	2,944,085	2,802,515	141,570
		サービス事業勘定・名寄	388,869	388,869	
		サービス事業勘定・風連	209,377	209,377	
		食肉センター事業	58,127	58,127	
		後期高齢者医療	495,913	495,913	_
		市立大学	1,787,328	1,787,328	_
企業会計		病院事業会計	9,892,005	10,879,964	
		水道事業会計	645,222	639,739	
		下水道事業会計	1,216,368	1,188,493	

市債(借金)の状況

令和6年度の市債残高は、昨年度と比較して約9億円減少の約356億円となりました。これは、将来世代に過大な負担を残さず、健全な財政運営を持続できるよう市債を返す以上に借りないという財政規律(ガイドライン)を遵守し、市債発行額の抑制に努めたものです。

市債にはさまざまな種類があり、借入額や返済額に応じて地方交付税が交付される有利な市債があります。令和6年度に一般会計で借り入れた約17億円のうち、約10億円が後年度の地方交付税に算入され、国から交付されることになります。このような有利な市債を最大限活用し、将来的に負担が少なくなるよう事業を行い、今後も将来を見据えた市債や基金の適正な管理に努めます。



基金(貯金)の状況



基金には、財政の健全な運営のための財政調整基金のほか、借金の返済に充てるための減債基金など、特定の目的のための基金があります。

令和6年度の基金残高は、今後の財政運営の備えとして約7億2 千万円を積み立てましたが、各基金の目的に沿った事業の財源を補うため基金の取り崩しを行ったことにより、昨年度と比較して約13億円減少の約85億5千万円となりました。

その他基金には…

- ・公共施設整備基金
- ・名寄市立大学振興基金
- ・文化センター大ホール基金
- ・合併特例振興基金

などがあります。

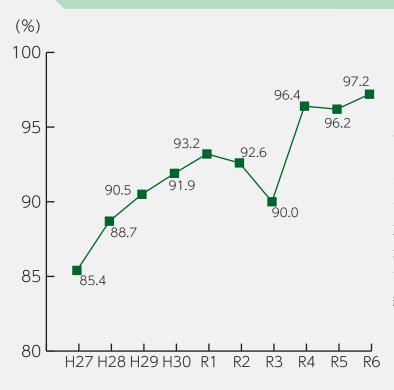
健全化判断比率

指標名	説明	名寄市	早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
実質赤字比率	一般会計の赤字の比率	_	12.95%	20.00%
連結実質赤字比率	全会計 (一般会計、特別会計、企業会計) の赤字の比率	_	17.95%	30.00%
実質公債費比率	地方債(借金)の返済比率	9.9%	25.00%	35.00%
将来負担率	市の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性があるお金の割合	21.8%	350.00%	

健全化判断比率とは、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため法律に基づいて定められた財政 指標です。令和6年度決算における健全化判断比率は、昨年度より数値が増加した項目はありますが、早 期健全化基準(黄色信号)を下回っているため安全圏にあります。

※表内「一」は実質赤字額がないことを示しています。

経常収支比率



一般会計の経常収支比率は97.2%となりました。この比率は財政の弾力性を示す指標であり、比率が高いほど(100%に近づくほど)行政上新たな事業に対応できる余地が少ないことを示しています。R6年度は物価高騰や人件費の上昇から物件費や委託料などが増加したことから、前年度に比べ、1.0%比率が増加しました。現在も物価高は続いているので、業務内容の見直しなどにより、経常的な経費の抑制に努めています。

名寄市の財政 ~まとめ~

令和6年度は、物価高騰や人件費上昇の影響からあらゆる費用が値上がりし、過去最大の決算額となりました。今後も人口減少や老朽化が進む公共施設などの課題に取り組み、各種行政サービスを将来にわたって安定的に行なっていけるよう、事業の内容や手段の見直しなど行財政改革にもしっかりと取り組み、安全安心で住みよいまちづくりを支えるための健全な財政運営に努めます。